

2019年 第3回定例会 9月 鹿児島市議会報告

鹿児島市議会は、8月28日告示、9月30日閉会の日程で第三回定例会（9月議会）を開催しました。市長からは、6月末の大雨に係る災害復旧に要する経費の専決処分を含む21議案が提案されました。党市議団は、本会議や委員会での質疑を通じて、衛生処理センター等に包括民間委託を導入するための補正予算2議案については、必ずしも市民サービスの向上にはつながらないことから反対を表明するとともに、LGBT問題について、自民みらい会派の代表質疑での差別発言の撤回と当事者への謝罪を求めましたので、以下報告いたします。



たてやま清隆
鹿児島市議会議員

園山 優子
鹿児島市議会議員

大園たつや
鹿児島市議会議員

LGBTと人権

誰もが差別なく安心して暮らすことのできる社会の実現を

～自民みらい会派の代表質疑についての対応～

代表質疑において自民みらい会派は、性的少数者・LGBTの方々について取り上げ、優先順位をつけて慎重な対応をするべきとして「神の与えたもうた自然の摂理にあった男女の性を強調すべき」「同性パートナーシップ制度のニーズはほとんどないと言える」、LGBTの方々の割合について民間調査を批判し「曖昧な水増しされた数字」などと発言しました。

この代表質疑を受け日本共産党市議団は、性的少数者の実態や性の多様性を否定し当事者を深く傷つけるものとして、議運（議会運営委員会）において問題点を指摘。3日間にわたり行わ

れた議運で、当事者への謝罪と発言の撤回を求めました。他会派からも「人権問題は順番の論議はなじまないことを全く理解していない」などと抗議の声が上がりましたが、同会派は、「全ての人に配慮していたら質問はできない」「当事者がどう受け止めるか関知できない」などとして、本会議での謝罪を拒否し発言の一部撤回にとどまりました。

当事者団体からは、「当事者の尊厳をひどく傷つけ、苦痛を与え差別する決して看過できない暴言」などの抗議文や、県弁護士会の「LGBTに対する不適切発言に抗議する」会長声明、

インターネット署名には1万人を超える抗議の声が上がっています。

日本共産党市議団は、代表質疑の通告を確認する議運において、議会は「言論の府」として最大限尊重されなければならないことを踏まえた上で「差別するものではないか」と疑義を唱えましたが、このような差別的な質問がなされたことについて大変重く受け止め、今後このような質問がなされないよう全力あげるとともに、全ての人の人権が大切にされるようこれまで以上に当事者や支援者の皆さんと力を合わせていく決意です。



性的少数者（LGBT）の方々への支援

園山 優子 議員

LGBT・性的少数者とは??

L: レズビアン (女性の同性愛者) **G**: ゲイ (男性の同性愛者) **B**: バイセクシャル (両性愛者) **T**: トランスジェンダー (こころの性とからだの性が一致しない)
※その他にもクエスチョニングといって性自認や性的指向が定まっていない人や、特に恋愛感情や性的欲求を持たない人のことをアセクシャル (無性愛者) など、性は一人ひとり違いがあり多様なものなのです。セクシャリティーで差別されることなく誰もが安心して生きていける社会の実現へ力を合わせましょう!

市の臨時職員が「会計年度任用職員」に ～雇用不安を起ささないための日本共産党の提案～

今回の議会では、市の臨時職員を原則一会計年度の雇用とする「会計年度任用職員」に転換する議案が提案されました。

党市議団は ①いつまでも非正規雇用 ②いつでも雇い止め可能 ③生活できる賃金を保障しないという三つの観点から問題点を指摘しました。

今後の運用にあたって雇用不安を起ささないために、党市議団は議案に二つの附帯意見を提案し、全会一致で可決されました

	実働時間による区分	会計年度任用職員制度では
フルタイム型	728名	30名
パートタイム型	1,364名	2,300名

議案に対する附帯意見

- ①会計年度任用職員への移行に当たっては、不利益が生じることなく適正な勤務条件の確保が行われるよう十分配慮されたい。
- ②会計年度任用職員について、今後、業務内容の変更などにより、職の中に常勤職員が行うべき職が生じた場合には任期の定めのない常勤職員または任期付職員に切りかえることや、パートタイムからフルタイムへ任用を変更することなど、実態に基づき適宜適切に検討されたい。

すべての障害者控除対象者に 認定書の交付を

第1回定例市議会では、介護認定を受けている高齢者に対し、市長が「障害者に準じる」認定書を交付し、税や介護保険料の負担を軽減できる制度が、市民に周知されていないことを、市当局も認め、全国調査に取組みました。

党市議が、その結果を質問すると、対象者に個別案内している自治体が、中核市で4市、県内では薩摩川内市と霧島市の2市であることが分かりました。しかも、表1のように、申請対象者に認定書を交付している5自治体の交付率は100%です。党市議が、対象者への個別案内の必要性を問うと「事務処理や経費の面などに課題があることから、現時点では考えておりません」との消極的な見解が示されました。



障害者控除対象者認定制度について

たてやま 清隆 議員

表1:鹿児島市と他市の交付率の比較 (注)平成30年度の実績

自治体	対象者数	交付者数	交付率
鹿児島市	34,063人	639人	1.9%
霧島市	3,962人	3,962人	100%
青森市	10,596人	10,596人	100%
盛岡市	8,393人	8,393人	100%
山形市	7,897人	7,897人	100%
郡山市	15,795人	15,795人	100%

市民のみなさんと力を合わせて

実現しました! (2016年→2019年)

日本共産党市議団 (3名) は、毎議会、市民要求をとりあげ、市当局に要請してきました。
その結果、下記の主な成果を実現し、この他にも地域の課題解決に取り組み、住民の要求を実現しました



子育て支援の充実

- ★子ども医療費助成を未就学児非課税世帯に現物給付導入
- ★認可外保育施設の助成制度の拡充
- ★保育事故防止のための保育センサー導入
- ★みなし寡婦・夫控除制度の創設
- ★就学援助入学準備金を3月に前倒し支給し、基準額を倍増させる
- ★深夜勤務の保護者の児童も放課後児童クラブの利用対象に



(性的少数者)

LGBTの方々の人権を守る

- ★本市の人権教育・啓発基本計画にLGBTの人権を規定
- ★公文書を見直し、必要のない性別記載欄を削除
- ★市議会での差別発言に抗議し、発言の削除と謝罪を求め、一部削減が行われる



産業の振興

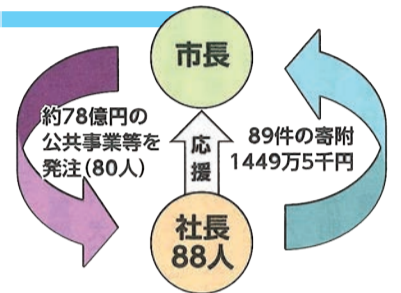
- ★リノベーションまちづくり推進と基金設置
- ★小規模修繕事業者登録制度の改善で仕事ゼロが半分に
- ★新規就農者支援の対象年齢の拡充 (45→50歳)



市長の政治倫理条例をつくる



- ★森市長の市長選挙での政治献金問題を追求し政治倫理条例を制定させる



福祉の制度改善

- ★安心安全高齢者等通報システムの改善
- ★障がい福祉・移動支援を65歳以上も継続利用に
- ★徘徊高齢者対策の長寿安心ネットワークメールの創設
- ★市営住宅の家賃減免改善 (書類簡素化)
- ★介護職員処遇改善加算の改善 (確認書の創設)



防災対策の強化

- ★安心安全三二ガイドの避難所表記の改善
- ★全ての避難施設に案内標識看板の設置



市民負担増にSTOP!

- 市民とともに署名を集めて
- ★家庭ごみ有料化の動きにSTOP
- ★国保税引上げの動きにSTOP



公共施設と公共交通の削減をすすめる森市政

学校の統廃合

市教育委員会は、2018年8月学校規模適正化方針を発表し、11学級以下の小学校、8学級以下の中学校は、小規模校として「適正化」が必要とし、統廃合等の検討を進めようとしています。



市営住宅の削減

市住宅課は、2018年3月、旧市域7団地1132戸、合併5町域80戸の計1212戸の廃止を実施する計画を発表し、今年から星ヶ峯、桜島での住民説明会が始まっています。



市営バス路線を民間に移譲

市交通局は、2019年6月、財政赤字を理由に、全39路線のうち20路線を、鹿児島交通と南国交通に移譲する方針を発表し、来年4月から16路線を移譲します。原則3年間は路線を維持するとのことですが、その後の保障はありません。

